

三井住友・ フォーカス・ジャパン・ オープン

【運用報告書(全体版)】

第27作成期 (2018年10月11日から2019年4月10日まで)

第 **53** 期 / 第 **54** 期

第53期：決算日 2019年1月10日

第54期：決算日 2019年4月10日

受益者の皆さまへ

当ファンドはマザーファンドを組み入れることにより、実質的に日本の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2005年10月28日）
運用方針	マザーファンドを組み入れることにより、実質的に日本の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 フォーカス・ジャパン・マザーファンド 日本の取引所上場の株式
当ファンドの運用方法	■日本の取引所上場の株式に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ■株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、銘柄を厳選します。また、「配当の成長」にも着目し、潤沢なキャッシュを有する企業や利益成長が期待できる企業の株式も投資対象とします。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 フォーカス・ジャパン・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年4回（原則として毎年1月、4月、7月、10月の10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。



三井住友DSアセットマネジメント

(旧:三井住友アセットマネジメント)

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

■ 最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX(東証株価指数)		株式組入 比率	純資産 総額
		(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
第23 作成期	45期(2017年1月10日)	円 10,367	円 620	% 14.2		% 13.7	% 100.1	百万円 1,030
	46期(2017年4月10日)	10,437	20	0.9	1,499.65	△ 2.8	94.2	1,053
第24 作成期	47期(2017年7月10日)	10,132	1,320	9.7	1,615.48	7.7	98.2	935
	48期(2017年10月10日)	10,900	20	7.8	1,695.14	4.9	98.3	1,080
第25 作成期	49期(2018年1月10日)	10,353	1,720	10.8	1,892.11	11.6	113.0	991
	50期(2018年4月10日)	10,019	20	△ 3.0	1,731.94	△ 8.5	97.2	1,203
第26 作成期	51期(2018年7月10日)	9,604	20	△ 3.9	1,716.13	△ 0.9	97.5	1,278
	52期(2018年10月10日)	9,912	20	3.4	1,763.86	2.8	96.4	1,264
第27 作成期	53期(2019年1月10日)	8,692	20	△12.1	1,522.01	△13.7	97.4	1,103
	54期(2019年4月10日)	8,931	20	3.0	1,607.66	5.6	94.7	1,116

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIX(東証株価指数)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		(参考指数) TOPIX(東証株価指数)		株式組入 比率
			騰落率		騰落率	
第53期	(期首) 2018年10月10日	円 9,912	% -		% -	% 96.4
	10月末	9,403	△ 5.1	1,646.12	△ 6.7	96.3
	11月末	9,463	△ 4.5	1,667.45	△ 5.5	96.6
	12月末	8,609	△13.1	1,494.09	△15.3	97.8
	(期末) 2019年1月10日	8,712	△12.1	1,522.01	△13.7	97.4
第54期	(期首) 2019年1月10日	8,692	-	1,522.01	-	97.4
	1月末	8,771	0.9	1,567.49	3.0	96.6
	2月末	9,104	4.7	1,607.66	5.6	96.4
	3月末	8,903	2.4	1,591.64	4.6	95.1
	(期末) 2019年4月10日	8,951	3.0	1,607.66	5.6	94.7

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2018年10月11日から2019年4月10日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	9,912円
作成期末	8,971円 (当作成期分配金40円(税引前)込み)
騰落率	-9.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

※TOPIX(東証株価指数)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2018年10月11日から2019年4月10日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所上場の株式の中から、配当利回りに着目した銘柄選定を行いました。

上昇要因

- ウエストホールディングスやリソー教育などの株価が上昇したこと

下落要因

- 作成期首から12月にかけて、米国の金利上昇懸念や中国の景気減速懸念などを背景に世界的に株価が下落し、国内株式も連れ安したこと
- JXTGホールディングスや共立印刷などの株価が下落したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	作成期末組入比率
フォーカス・ジャパン・マザーファンド	国内株式	-8.9%	100.5%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2018年10月11日から2019年4月10日まで)

当作成期の国内株式市場は下落しました。

米中の貿易摩擦激化懸念がくすぶり続ける中、10月は米国で金利上昇への警戒が強まり株式市場が急落、世界的にリスク回避の動きが広がったことから、国内株式市場も下落しました。12月も、中国景気の減速懸念や米国政治の先行きに対する不透明感の高まりを受けて米国株式市場が連日大幅に下落、国

内株式市場も大幅に下落しました。2019年に入ると、米中貿易摩擦に対する懸念が薄らいだことや、中国の景気対策に対する期待が高まったことから上昇しました。

当作成期の市場の動きをTOPIX(東証株価指数)で見ると、作成期首に比べて8.9%下落しました。

ポートフォリオについて(2018年10月11日から2019年4月10日まで)

当ファンド

作成期を通じて「フォーカス・ジャパン・マザーファンド」を高位に組み入れました。

フォーカス・ジャパン・マザーファンド

●株式組入比率

作成期首より90%以上で推移させました。作成期末は94.2%としています。

●業種配分

卸売業、保険業、不動産業の組入比率を引き上げる一方、銀行業、輸送用機器、その他製品の組入比率を引き下げました。

●個別銘柄

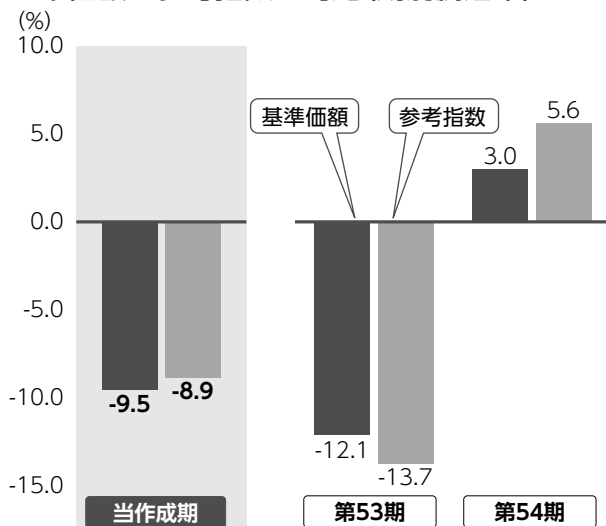
あおぞら銀行、ローソン、日産自動車などを売り付ける一方、ケースホールディングス、進和、青山財産ネットワークスなどを買い付けました。合わせてポートフォリオ全体の配当利回りの維持、向上に努めました。

●ポートフォリオの特性

作成期末現在、TOPIX(東証株価指数)の予想配当利回り2.4%に対して、当ファンドの予想配当利回りは3.8%となっています。

ベンチマークとの差異について(2018年10月11日から2019年4月10日まで)

基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数)を設けています。左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※当学期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

分配金について(2018年10月11日から2019年4月10日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第53期	第54期
当期分配金	20	20
(対基準価額比率)	(0.230%)	(0.223%)
当期の収益	11	20
当期の収益以外	8	-
翌期繰越分配対象額	3,110	3,215

第53期および第54期の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、それぞれ20円といたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「フォーカス・ジャパン・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

フォーカス・ジャパン・マザーファンド

米中対立および世界景気の減速懸念など、当面はこのような材料に神経質に反応し、値動きの荒い展開が続くと予想されます。ただ

し、国内株式については、世界景気および企業業績を過度に警戒してきたことから、配当利回りなどのバリュエーション(価格評価)面から見て割安感のある銘柄が見受けられます。

当ファンドの運用としては、「継続的に増配できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく方針に変更はありません。株主還元姿勢に加え、中期的な成長性、キャッシュフローの創出力や配当余力など、様々な側面から増配期待の高い銘柄を抽出し、ポートフォリオを構築していきます。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2019年4月1日)

■ 1万口当たりの費用明細(2018年10月11日から2019年4月10日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	54円 (25) (25) (3)	0.592% (0.280) (0.280) (0.032)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	2 (2)	0.024 (0.024)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	0 (0) (0)	0.004 (0.003) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	56	0.620	

期中の平均基準価額は9,042円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

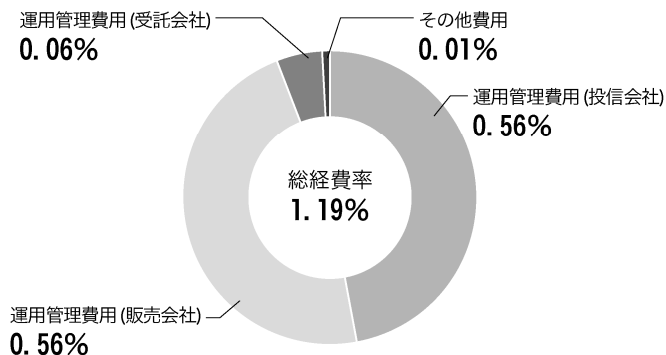
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 参考情報 総経費率 (年率換算)

当ファンドの費用は以下の通りです。(マザーファンド含む)



※各費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

※各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値です。

※上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1万口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.19%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2018年10月11日から2019年4月10日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フォーカス・ジャパン・マザーファンド	千口 10,847	千円 22,134	千口 27,792	千円 56,559

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年10月11日から2019年4月10日まで)

項 目	当 作 成 期
	フォーカス・ジャパン・マザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	2,400,184千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	8,399,573千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.28

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2018年10月11日から2019年4月10日まで)

(1)利害関係人との取引状況

三井住友・フォーカス・ジャパン・オープン

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

フォーカス・ジャパン・マザーファンド

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 1,083	百万円 132	% 12.2	百万円 1,316	百万円 165	% 12.5

※平均保有割合 13.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

三井住友・フォーカス・ジャパン・オープン

(2) 利害関係人の発行する有価証券等 フォーカス・ジャパン・マザーファンド

種 類	当 作 成 期		
	買 付 額	売 付 額	作成期末保有額
株 式	百万円 -	百万円 -	百万円 133

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率 三井住友・フォーカス・ジャパン・オープン

項 目	当 作 成 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	271千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	33千円
(c) (b) / (a)	12.4%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年10月11日から2019年4月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2019年4月10日現在)

親投資信託残高

種 類	作成期首	作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フォーカス・ジャパン・マザーファンド	千口 570,892	千口 553,947	千円 1,122,408

※フォーカス・ジャパン・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は4,222,074千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2019年4月10日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
フォーカス・ジャパン・マザーファンド	千円 1,122,408	% 99.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,840	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,124,248	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年1月10日) (2019年4月10日)

項目	第53期末	第54期末
(A) 資産	1, 110, 768, 776円	1, 124, 248, 832円
コール・ローン等	385, 230	202, 090
フォーカス・ジャパン・マザーファンド(評価額)	1, 109, 351, 497	1, 122, 408, 633
未収入金	1, 032, 049	1, 638, 109
(B) 負債	7, 340, 728	7, 506, 575
未払収益分配金	2, 539, 016	2, 500, 796
未払解約金	1, 292, 365	1, 715, 324
未払信託報酬	3, 493, 469	3, 275, 592
その他未払費用	15, 878	14, 863
(C) 純資産総額(A-B)	1, 103, 428, 048	1, 116, 742, 257
元本	1, 269, 508, 098	1, 250, 398, 093
次期繰越損益金	△ 166, 080, 050	△ 133, 655, 836
(D) 受益権総口数	1, 269, 508, 098口	1, 250, 398, 093口
1万口当たり基準価額(C/D)	8, 692円	8, 931円

※当作成期における作成期首元本額1, 275, 303, 369円、作成期中追加設定元本額36, 393, 780円、作成期中一部解約元本額61, 299, 056円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2018年10月11日) (自2019年1月11日)
(自2019年1月10日) (自2019年4月10日)

項目	第53期	第54期
(A) 配当等収益	△ 27円	△ 5円
支払利息	△ 27	△ 5
(B) 有価証券売買損益	△ 147, 326, 637	35, 309, 633
売買益	2, 086, 810	36, 095, 673
売買損	△ 149, 413, 447	△ 786, 040
(C) 信託報酬等	△ 3, 509, 388	△ 3, 290, 462
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 150, 836, 052	32, 019, 166
(E) 前期繰越損益金	113, 497, 554	△ 38, 689, 601
(F) 追加信託差損益金	△ 126, 202, 536	△ 124, 484, 605
(配当等相当額)	(222, 605, 888)	(221, 483, 104)
(売買損益相当額)	(△ 348, 808, 424)	(△ 345, 967, 709)
(G) 計(D+E+F)	△ 163, 541, 034	△ 131, 155, 040
(H) 収益分配金	△ 2, 539, 016	△ 2, 500, 796
次期繰越損益金(G+H)	△ 166, 080, 050	△ 133, 655, 836
追加信託差損益金	△ 126, 202, 536	△ 124, 484, 605
(配当等相当額)	(222, 636, 750)	(221, 610, 561)
(売買損益相当額)	(△ 348, 839, 286)	(△ 346, 095, 166)
分配準備積立金	172, 199, 828	180, 514, 937
繰越損益金	△ 212, 077, 342	△ 189, 686, 168

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第53期	第54期
(a) 費用控除後の配当等収益	1, 468, 813円	15, 526, 161円
(b) 費用控除後・繰越欠損金繰戻後の有価証券売買等損益	—	—
(c) 収益調整金	222, 636, 750	221, 610, 561
(d) 分配準備積立金	173, 270, 031	167, 489, 572
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	397, 375, 594	404, 626, 294
1万口当たり分配可能額	3, 130	3, 235
(f) 分配金額	2, 539, 016	2, 500, 796
1万口当たり分配金額(税引前)	20	20

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第53期	第54期
	20円	20円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

フォーカス・ジャパン・マザーファンド

第27作成期（2018年10月11日から2019年4月10日まで）

信託期間	無期限（設定日：2005年10月28日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・日本の取引所上場の株式に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ・株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、銘柄を厳選します。また、「配当の成長」にも着目し、潤沢なキャッシュを有する企業や利益成長が期待できる企業の株式も投資対象とします。 ・業種・銘柄の分散に配慮し、ポートフォリオを構築します。

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入比率	純資産額
		円	騰落率	円	騰落率		
第23 作成期	45期(2017年1月10日)	17,119	14.5	1,542.31	13.7	94.2	2,811
	46期(2017年4月10日)	17,321	1.2	1,499.65	△2.8	93.8	1,916
第24 作成期	47期(2017年7月10日)	19,057	10.0	1,615.48	7.7	86.7	1,060
	48期(2017年10月10日)	20,604	8.1	1,695.14	4.9	97.8	5,633
第25 作成期	49期(2018年1月10日)	22,884	11.1	1,892.11	11.6	96.6	9,580
	50期(2018年4月10日)	22,266	△2.7	1,731.94	△8.5	96.8	10,310
第26 作成期	51期(2018年7月10日)	21,453	△3.7	1,716.13	△0.9	97.0	9,709
	52期(2018年10月10日)	22,250	3.7	1,763.86	2.8	96.0	9,713
第27 作成期	53期(2019年1月10日)	19,618	△11.8	1,522.01	△13.7	96.9	8,425
	54期(2019年4月10日)	20,262	3.3	1,607.66	5.6	94.2	8,554

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIX（東証株価指数）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入比率
		円	騰落率	円	騰落率	
第53期	(期首) 2018年10月10日	22,250	—	1,763.86	—	96.0
	10月末	21,124	△5.1	1,646.12	△6.7	96.3
	11月末	21,277	△4.4	1,667.45	△5.5	96.4
	12月末	19,379	△12.9	1,494.09	△15.3	97.6
	(期末) 2019年1月10日	19,618	△11.8	1,522.01	△13.7	96.9
第54期	(期首) 2019年1月10日	19,618	—	1,522.01	—	96.9
	1月末	19,810	1.0	1,567.49	3.0	96.6
	2月末	20,580	4.9	1,607.66	5.6	96.2
	3月末	20,146	2.7	1,591.64	4.6	94.8
	(期末) 2019年4月10日	20,262	3.3	1,607.66	5.6	94.2

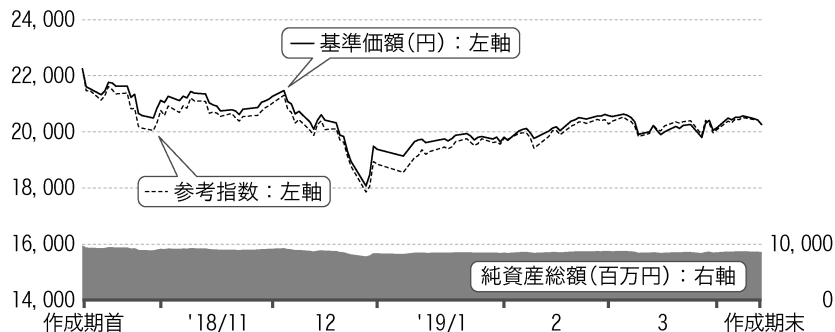
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2018年10月11日から2019年4月10日まで)

基準価額等の推移



作成期首	22,250円
作成期末	20,262円
騰落率	-8.9%

※参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、TOPIX（東証株価指数）です。

※TOPIX（東証株価指数）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2018年10月11日から2019年4月10日まで)

当ファンドは、日本の取引所上場の株式の中から、配当利回りに着目した銘柄選定を行いました。

上昇要因 ・ ウエストホールディングスやリソー教育などの株価が上昇したこと

下落要因 ・ 作成期首から12月にかけて、米国の金利上昇懸念や中国の景気減速懸念などを背景に世界的に株価が下落し、国内株式も連れ安したこと
 ・ JXTGホールディングスや共立印刷などの株価が下落したこと

▶ 投資環境について (2018年10月11日から2019年4月10日まで)

当作成期の国内株式市場は下落しました。

米中の貿易摩擦激化懸念がくすぶり続ける中、10月は米国で金利上昇への警戒が強まり株式市場が急落、世界的にリスク回避の動きが広がったことから、国内株式市場も下落しました。12月も、中国景気の減速懸念や米国政治の先行きに対する不透明感の高まりを受けて米国株式市場が連日大幅に下落、国内株式市場も大幅に下落しました。2019年に入ると、米中貿易摩擦に対する懸念が薄らいだことや、中国の景気対策に対する期待が高まったことから上昇しました。

当作成期の市場の動きをTOPIX（東証株価指数）で見ると、作成期首に比べて8.9%下落しました。

▶ ポートフォリオについて (2018年10月11日から2019年4月10日まで)

株式組入比率

作成期首より90%以上で推移させました。作成期末は94.2%としています。

業種配分

卸売業、保険業、不動産業の組入比率を引き上げる一方、銀行業、輸送用機器、その他製品の組入比率を引き下げました。

個別銘柄

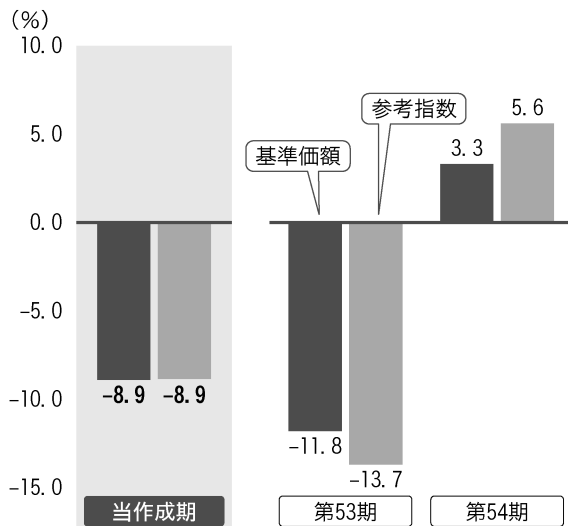
あおぞら銀行、ローソン、日産自動車などを売り付ける一方、ケーズホールディングス、進和、青山財産ネットワークスなどを買い付けました。合わせてポートフォリオ全体の配当利回りの維持、向上に努めました。

ポートフォリオの特性

作成期末現在、TOPIX（東証株価指数）の予想配当利回り2.4%に対して、当ファンドの予想配当利回りは3.8%となっています。

▶ ベンチマークとの差異について (2018年10月11日から2019年4月10日まで)

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX（東証株価指数）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

米中対立および世界景気の減速懸念など、当面はこのような材料に神経質に反応し、値動きの荒い展開が続くと予想されます。ただし、国内株式については、世界景気および企業業績を過度に警戒してきたことから、配当利回りなどのバリュエーション（価格評価）面から見て割安感のある銘柄が見受けられます。

当ファンドの運用としては、「継続的に増配できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく方針に変更はありません。株主還元姿勢に加え、中期的な成長性、キャッシュフローの創出力や配当余力など、様々な側面から増配期待の高い銘柄を抽出し、ポートフォリオを構築していきます。

■ 1万口当たりの費用明細(2018年10月11日から2019年4月10日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	5円 (5)	0.024% (0.024)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	5	0.025	

期中の平均基準価額は20,386円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2018年10月11日から2019年4月10日まで)

株 式

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 709 (226)	千円 1,083,836 (-)	千株 1,288	千円 1,316,348

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年10月11日から2019年4月10日まで)

項 目	当 作 成 期
(a) 作成期中の株式売買金額	2,400,184千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	8,399,573千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.28

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年10月11日から2019年4月10日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 1,083	百万円 132	% 12.2	百万円 1,316	百万円 165	% 12.5

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 作 成 期		
	買 付 額	売 付 額	作成期末保有額
株 式	百万円 -	百万円 -	百万円 133

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 作 成 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	2,070千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	257千円
(c) (b) / (a)	12.4%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2018年10月11日から2019年4月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年4月10日現在)

国内株式

銘 柄	作 成 期 首			作 成 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
建設業 (10.5%)	千株	千株	千円			
ウエストホールディングス	129.3	90.5	118,645			
ヒノキヤグループ	33.7	37.7	86,785			
スペースバリューホールディングス	117.9	-	-			
日本電技	29.2	29.2	77,380			
西松建設	35.4	35.4	81,844			
奥村組	36	23.6	82,600			
積水ハウス	78.5	72.5	131,188			
日特建設	167.8	123.2	72,072			
中電工	51.7	51.7	117,203			

銘 柄	作 成 期 首			作 成 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
新興ブランテック	-	71.5	81,939			
食料品 (2.7%)						
日新製糖	46.4	46.4	92,568			
日本たばこ産業	46.8	46.8	122,101			
化学 (4.6%)						
共和レザー	99	99	77,517			
太陽ホールディングス	22.1	22.1	84,311			
D I C	42.9	37.9	130,186			
バルカー	49.6	34.6	82,209			
石油・石炭製品 (1.4%)						
J X T Gホールディングス	182.3	205.8	111,337			

フォーカス・ジャパン・マザーファンド

銘柄	作成期首		作成期末	
	株数	株数	株数	評価額
ゴム製品 (1.6%)				
ブリヂストン	32.9	29.9		131,051
金属製品 (1.1%)				
アルインコ	93.7	93.7		92,481
機械 (4.6%)				
マックス	63.4	66.4		112,415
ツバキ・ナカシマ	63.6	63.6		126,691
スター精密	73.2	75.7		131,718
電気機器 (3.9%)				
コニカミノルタ	80.2	80.2		90,465
オーデリック	28.7	23.7		91,956
キヤノン	41.2	41.2		133,364
輸送用機器 (1.7%)				
日産自動車	136.3	—		—
トヨタ自動車	14.7	19.3		131,143
ウェッズ	26	5.4		3,294
その他製品 (3.1%)				
中本バックス	52.9	52.9		81,466
共立印刷	277.4	12		2,556
小松ウオール工業	43.9	43.9		79,020
リンテック	21.8	21.8		53,083
ナカバヤシ	71.6	71.6		37,232
陸運業 (1.8%)				
センコーグループホールディングス	172.5	157.5		140,962
情報・通信業 (13.6%)				
NECネットエスアイ	60.2	51.2		140,134
SRAホールディングス	50.5	49		118,776
朝日ネット	184.5	181.5		103,999
東計電算	26.9	26.9		81,641
構造計画研究所	42.5	34.5		88,044
兼松エレクトロニクス	35.2	35.2		114,752
コネクシオ	44.2	44.2		63,692
KDDI	54.9	54.9		130,881
沖繩セルラー電話	23.9	24.9		86,901
NTTドコモ	56.1	56.1		127,487
JBCホールディングス	25	25		36,775
卸売業 (19.9%)				
エフティグループ	87	87		115,797
TOKAIホールディングス	129.1	144.1		132,283
萩原電気ホールディングス	31.8	31.8		97,785
進和	—	38		85,386
オーハシテクニカ	51.6	53.6		76,326
伊藤忠商事	87.1	87.1		174,591
兼松	91.9	100.7		128,694
三井物産	75	75		131,362
ユアサ商事	30.2	33.4		106,045
稲畑産業	—	69		109,296
伊藤忠エネクス	99	99		89,001
リョーサン	39.2	39.2		118,972

銘柄	作成期首		作成期末	
	株数	株数	株数	評価額
日鉄物産	25.9	27.7		128,528
因幡電機産業	—	24.4		108,580
葦王産業	28	—		—
小売業 (3.8%)				
ローソン	21.5	—		—
ハードオフコーポレーション	93	70		53,830
ハークスレイ	17	17		18,462
V Tホールディングス	184.7	184.7		82,191
M r M a x H D	46	97		43,553
青山商事	8	—		—
ケースホールディングス	—	108		105,948
銀行業 (3.3%)				
あおぞら銀行	47.4	—		—
三井住友フィナンシャルグループ	33.8	33.8		133,679
みずほフィナンシャルグループ	786.1	786.1		135,680
証券・商品先物取引業 (1.4%)				
F P G	125.8	114.8		108,830
保険業 (1.7%)				
ニュートン・フィナンシャル・コンサルティ	13.1	2.7		4,212
東京海上ホールディングス	—	23.9		130,900
不動産業 (2.6%)				
野村不動産ホールディングス	59.2	59.2		123,550
青山財産ネットワークス	—	56.5		85,258
サービス業 (16.7%)				
日本工営	—	35		85,750
ジェイエイシーリクルートメント	65.6	60.6		146,652
C D S	39.5	—		—
ウェルネット	85.9	76		81,168
クイック	—	20		34,300
アルプス技研	60.5	68.2		126,920
日本空調サービス	131.6	126.6		85,455
りらいあコミュニケーションズ	65.9	45.9		44,431
リソー教育	165.9	172.6		74,218
テー・オー・ダブリュー	158	158		115,182
ベルシステム24ホールディングス	25.4	25.4		38,100
スペース	69.5	69.5		92,296
三協フロンテア	28	27		94,500
丹青社	82.3	82.3		102,792
メイテック	29.3	29.3		147,379
学究社	57.8	59.3		76,852
合計	株数・金額	6,343	5,989	8,056,618
	銘柄数<比率>	82	84	<94.2%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 ※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合
 は小数で記載。
 ※—印は組入れなし。

■ 投資信託財産の構成

(2019年4月10日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 8,056,618	% 93.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	527,635	6.1
投 資 信 託 財 産 総 額	8,584,253	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年1月10日) (2019年4月10日)

項 目	第53期末	第54期末
(A) 資 産	8,462,891,612円	8,584,253,884円
コール・ローン等	204,846,465	301,081,545
株式(評価額)	8,164,525,620	8,056,618,510
未収入金	57,040,377	96,173,494
未収配当金	36,479,150	130,380,335
(B) 負 債	37,086,576	29,302,699
未払金	30,420,816	25,685,427
未払解約金	6,647,768	3,604,049
未払利息	354	775
その他未払費用	17,638	12,448
(C) 純資産総額(A-B)	8,425,805,036	8,554,951,185
元 本	4,294,896,826	4,222,074,241
次期繰越損益金	4,130,908,210	4,332,876,944
(D) 受益権総口数	4,294,896,826口	4,222,074,241口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,618円	20,262円

※当作成期における作成期首元本額4,365,624,430円、作成期中追加設定元本額10,847,647円、作成期中一部解約元本額154,397,836円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※作成期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・フォーカス・ジャパン・オープン 553,947,603円
ニッポン好配当株ファンド(早期償還条項付限定追加型) 3,668,126,638円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日:2019年4月1日)

■ 損益の状況

{自2018年10月11日
至2019年1月10日} {自2019年1月11日
至2019年4月10日}

項 目	第53期	第54期
(A) 配 当 等 収 益	37,882,160円	130,970,609円
受 取 配 当 金	37,899,650	130,990,335
そ の 他 収 益 金	320	14,734
支 払 利 息	△ 17,810	△ 34,460
(B) 有価証券売買損益	△1,175,397,203	143,634,119
売 買 益	127,106,841	404,923,641
売 買 損	△1,302,504,044	△ 261,289,522
(C) 信託報酬等	△ 48,773	△ 26,396
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,137,563,816	274,578,332
(E) 前期繰越損益金	5,347,722,446	4,130,908,210
(F) 追加信託差損益金	5,795,323	5,491,710
(G) 解約差損益金	△ 85,045,743	△ 78,101,308
(H) 計 (D+E+F+G)	4,130,908,210	4,332,876,944
次期繰越損益金(H)	4,130,908,210	4,332,876,944

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。